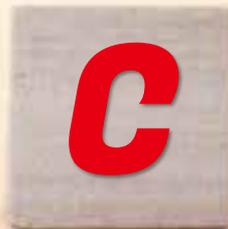


小濱道博の コンサルティング



策定支援

保健・医療・福祉サービス研究会 コンサルタント・介護報酬・介護事業指導講師
一般社団法人日本介護経営研究協会 専務理事 小濱介護経営事務所 代表

小濱 道博 氏

令和3年度介護報酬改定で全サービスに義務化され、 3年間の経過措置が設けられた業務継続計画（BCP）の策定を個別支援いたします。

令和3年度介護報酬改定で全サービスに義務化され、3年間の経過措置が設けられた業務継続計画（BCP）の策定を個別支援いたします。BCPの策定を法人全体で職員レベルから作り上げることで、効果的な人材育成となり、活発な意見交換をすることで職員の帰属意識が高まります。また、日常業務の検証作業を通して、業務改善、業務の効率化につながります。

オーダーメイド型支援

半年程度の時間を掛けて、じっくりと職員レベルからBCPを構築して、人材育成の役割も実現します。中規模以上に適しています。

① BCPプロジェクトの打ち合わせ

管理者、責任者レベルでの今後のBCPプロジェクトの意思統一を行います。事業規模によって、併設事業毎にグループ分けを行い、プロジェクトを設計、構築します。

② 職員へのBCP講座の開催。

テーマ：BCPの意味と導入方法、被災ストレスの考え方。基本的に対面型で導入講座と質疑応答を行います。また、複数の拠点や部署があることを考慮して、ZOOMでの同時配信を実施します。参加出来ない職員については、講座をビデオ収録してオンデマンドで視聴頂きます。このステップで、職員全体にBCPの意味と、BCPの策定での役割分担、プロセスを周知します。

③ グループミーティングの開催支援

グループ毎のミーティングを対面およびZOOMを介してアドバイスします。各グループ毎に月1回～数回の開催でボトムアップの災害時の対応を大枠で取り纏めを行います。※事業規模により、2回～4回程度を想定

④ 責任者レベルでのBCPの取り纏め

各グループでのミーティングの取り纏めを、各責任者が持ち寄り、最終的な取り纏めに入ります。月1回～数回の開催で、対面およびZOOMを介してアドバイスします。※事業規模により、2回～4回程度を想定

⑤ 幹部職員レベルでのBCPの決定と公表

ボトムアップで取り纏められたBCPの原案を幹部職員レベルで最終調整を行い、BCPを確定し、計画書に取りまとめます。全職員にBCPの研修を実施します。関係者を招いてのBCP発表会の開催も効果的です。

イージーメイド型支援

2～3月程度の期間を想定しています。基本的な検討項目は、汎用のパターンを活用し、中核事業、優先業務を中心にディスカッションして短期間で取り纏めを行います。中小規模の事業所に適しています。

① BCPプロジェクトの打ち合わせ

② 職員へのBCP講座の開催

③ 責任者レベルでのBCPの取り纏め

講座の個別開催支援

職員へのBCP講座を開催してBCPの意味と作成手順をレクチャーします。